

あしきた町議会だより



うたせ

第29号

平成24年
5月29日発行

発行／熊本県芦北町議会 編集／議会広報特別委員会 TEL (0966) 82-2511 FAX (0966) 82-2894



九州高校選抜相撲選手権大会（4月28日・佐敷諏訪神社境内常設相撲場）

- 3月定例会・町長の施政方針と予算大綱（要約）…… P 2～3
- 総務常任委員長報告 …………… P 4
- 建設経済常任委員長報告 …………… P 5
- 文教厚生常任委員長報告 …………… P 6
- 一般質問 …………… P 7～11
- 議会のうごき・編集後記 …………… P 12



3月定例会



3月定例会は、3月2日に招集され16日まで15日間の会期で開催した。

上程された議案は、平成24年度当初予算をはじめ、平成23年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算並びに芦北町子ども医療費助成に関する条例の一部改正など38議案で、平成24年度一般会計予算については、賛成多数で可決し、他の議案については、全会一致で原案のとおり可決した。

また、湯浦慰霊塔の移設に関する陳情書他2件については、文教厚生常任委員会に付託し、継続審査とした。

一般質問には、5議員が登壇し、町執行部の考えを問いただした。

町長の施政方針と予算大綱（要約）

◎社会情勢と芦北の状況

私は、新芦北町が誕生して以来、芦北町総合計画に掲げる「個性の光る活力あるまちづくり」の実現に向け各種施策を展開してまいりました。

この間、国内では、少子高齢化の進展、長期に渡る景気低迷などの影響により、厳しい環境の中での行財政運営が続きましたが、本町におきましては福祉、教育、産業振興、社会資本整備など全般にわたり、健全財政

を堅持しながら着実な歩みを重ねております。

◎予算大綱について

平成24年度予算編成におきましては、国、県、地方財政計画の動向を踏まえ、歳入に見合った持続可能な財政運営及び安全・安心の確保という基本的な方向性のもと、総合計画の基本理念実現のため、継続した行政コストの削減、効率化と合併による財政支援の有効活用を図り、積極的な事業展開を行うことといたしました。一般会計予算総額は、97億7,300万円となり前年度当初予算に比べ900万円、0.1%の伸びとなっております。

◎主要な施策について

芦北町のまちづくりは、芦北町総合計画において、「個性の光る活力あるまちづくり」を基本理念とし、「すべては21世紀を担う子

供たちのために」を基本テーマとし、6つの目標を掲げ、各種施策を展開しております。

- (1) 魅力的な地域づくり「地域づくり」
- (2) 人にやさしい快適なまちづくり「生活・福祉」
- (3) 生きがいある働き場づくり「経済・産業」
- (4) 豊かな心の人づくり「教育・文化・国際交流」
- (5) 生活を支える基盤づくり「基盤整備」
- (6) 効率的な行政組織づくり「行政組織」についてであります。

◎結び

今後も町民の皆様へ、いかに「安全で安心な暮らし」を提供できるかに主眼を置きます。何とぞ、ご理解ご協力を賜りますように、心からお願いを申し上げます。

施政方針と予算大綱説明



平成24年度 当初予算を原案可決

167億4,526万円

(金額は万円単位で表示)

会 計 名		24年度予算額	増減率
一 般 会 計		97億7,300万円	0.1%
特 別 会 計	国民健康保険事業	35億5,500万円	6.8%
	介護保険事業	19億9,430万円	2.9%
	簡易水道事業	9,800万円	28.6%
	農業集落排水事業	2億1,700万円	△0.5%
	生活排水処理事業	5,630万円	△1.7%
	町有温泉事業	1億 870万円	△3.4%
	奨学資金貸付事業	3,010万円	4.9%
	後期高齢者医療事業	2億5,420万円	0.8%
公営企業会計(水道事業)		6億5,866万円	113.0%
合 計		167億4,526万円	4.1%

一般会計の予算規模は
前年対比0.1%増

平成23年度 3月補正予算(一般会計)

1億7,098万円を追加

(金額は万円単位で表示)

会計名	補正額(増額)	予算総額
一 般 会 計	1億7,098万円	104億3,725万円
(特別会計)		
国民健康保険事業	2,394万円	34億 525万円
介護保険事業	2,395万円	19億6,508万円

主な質疑

一般会計補正予算

質

中山間地域総合整備事業負担金が880万5千円計上されているが、この事業の負担率はどうなっているのか。

答

農林水産課長

受益者負担金については、基本的に5%となっている。

質

戸別所得補償制度推進事業補助金の説明では、水俣芦北地域再生協議会へ移行ということであるが、どういう協議会なのか。

答

農林水産課長

転作を行うための水田協議会が前身となっている。国は担い手協議会等の各種協議会を統一して、再生協議会をつくるように指導しているが、水田関係だけで再生協議会を作ろうということで名前を再編したというふうにご理解いただきたい。

◆総務常任委員長報告◆ (抜粋)

軽自動車の消防ポンプ積載車を初めて導入

議案第7号「平成24年度
芦北町一般会計予算」について
申し上げます。

平成24年度の一般会計予算総額は平成23年度比0.1%増の9億7,300万円となっており、地方交付税は、2.9%増の44億9,500万円が見込まれております。

以下、審査過程において論議された主なものについて申し上げます。

【企画財政課】

地方バス運行補助金がふれあいスクールバス運行により減額計上されております。まちづくり事業では結婚支援事業等が継続されるほか、あしきた写真フェスタ補助金が計上されております。また、カンボジア派遣事業費やブータン王国の研修員受け入れ経費などが計上されております。主な質疑として、大関水や焼酎の販売実績とメリットはこの質疑に対し、大関水は、平成22年度で70,844本出荷しており売上げが5,332,694円、製造費が4,701,076円となっている。葦分・夢あしきたは織月酒造



カンボジア派遣事業（写真は平成21年度）

が製造・販売し、原材料の購入が芦北町よりなされており、どちらも県内外で販売され芦北町のPRとなっているとの答弁がありました。

おれんじ鉄道の観光列車導入計画等についての質疑に対し、環境首都推進事業で行うもので観光列車専用で改造し観光客誘致につなげたいとの答弁がありました。

【総務課】

第二期行政改革大綱に基づき、組織・構造の見直し等、行政組織の強化に努め事業がなされております。主な質疑として、町長交際費の内訳や減額予算としなかった理由は、この質疑に対し、内訳としては来庁者に対するものや慶弔費、会費などがある。減額予算計上しなかった理由としては、不確定要素が多すぎるためと説明がありました。

非常備消防費で、軽自動車の積載車について、今後の配備予定はなどの質疑に対し、平成24年度は5分団に配備予定だが、今後実情にあった更新をしていきたいとの答弁がありました。

防災行政無線の屋外拡声子局整備について、予算が計上されていないが、今後どのような対応をするのかとの質疑に対し、補正予算で拡充計画を立てることとしており、設置場所や双方向通信の必要性等について検討しており、現在計画策定中であるとの答弁がありました。

質疑終了後、町長交際費について、来庁者へのお土産代

に公費である町長交際費から支出されていること、平成23年度の実績見込み額が反映されておらず、減額予算になっていないという反対討論に対し、来庁者に対する町のPRや行政推進する上で町長交際費も極めて町民のためになっていると解釈しており、他市町と比較して計上するものではなく、必要な交際費は公費として計上するのが当然だという賛成討論があり、起立による採決の結果、1名のみ反対がありましたが賛成多数で原案のとおり可決することに決しました。

【議会事務局】

新たに議会運営委員会研修が予算計上されておりますが、共済費の負担率が減ったことなどにより減額となっており

ます。

主な質疑として、議長交際費について減額の理由及び議会だよりによる公開は、この質疑に対し、弔電・祝電の役務費への組み替えや行事の見直しにより減額になったことや、議会だよりによる公開は広報特別委員会話し合いも必要であるとの答弁がありました。

【田浦基幹支所】

住民生活課で一括計上されていた戸籍手数料等が、平成

24年度から基幹支所費で歳入予算に計上されております。窓口の対応について質疑と要望があり、状況に応じた迅速・丁寧な行政サービスを目標に行っており問題なく対応できているとの答弁がありました。

【税務課】

地方税法改正による年少扶養控除の廃止や、本町主要企業の比較的順調な回復により、個人町民税・法人町民税については増額予算が計上されていることや、固定資産税では地籍調査終了後、平成27年度から新地積による課税を行うため、新規事業として土地家屋調査事務所委託料が計上されていると説明がありました。

主な質疑として、土地家屋調査事務所委託先の業者は、この質疑に対し専門知識を持つ業者で指名競争入札になると思うとの答弁がありました。

滞納対策についてはという質疑に対し、芦北地域振興局と合同で催告状を送付したり、滞納整理支援システムを活用し徴収対策をとったりしているとの答弁がありました。

以上、議案第7号につきましては、原案のとおり可決することに決しました。

建設経済常任委員長報告◆(抜粋)

温泉塩製造・体験施設建設に着手

議案第7号「平成24年度芦北町一般会計予算」について、審議過程において説明、論議された主なものについて申し上げます。

【建設課】

新たに取組む花岡東地区強制排水ポンプ場建設工事などについて説明があり、対前年比は5,678万6千円の減です。道路新設改良費で測量設計を行う射場芦北線は、どこかという質疑に対し、みづば学園前から山沿いを通り芦北学園付近に繋がる道路であるとの答弁がありました。



花岡東地区排水対策事業の現地調査

【商工観光課】

御立岬温泉の原水と再生可能エネルギーを活用した「温泉塩」の商品化などについて説明があり、対前年比は8,566万1千円の増です。塩の製造・販売に伴う経営は厳しいと思うがどのような対応していくのかという質疑があり、収支の見込みは多くの事例を参考にし、検討を重ねており、良好な運営ができるよう目指していくとの答弁がありました。

【上下水道課】

生活排水対策事業費及び飲料水供給施設費は、対前年比277万4千円の減となり、飲料水供給施設事業費補助金について、予定地区は白石地区であるが、事業内容はどのようなものかとの質疑に対し、取水ポンプ及び揚水管の取替えと電気設備の整備を行うとの答弁がありました。

【農林水産課】

牛の水漁港整備事業や田浦漁港施設を対象とした水産物供給基盤機能保全業務委託などについて説明があり、対前年比は7,443万7千円の増です。クマモト・オイス

ターは、特産品になる可能性はあるのかとの質疑に対し、種ガキ生産が本格化しない事業として成り立たない。特産品になるためには、ある程度の期間が必要であるとの答弁がありました。

【農業委員会】

継続して耕作放棄地の解消等に取組むとの説明があり、対前年比は278千円の増です。復元が難しい農地は山林化するとはできないかという質疑に対し、農地に植林するときは、農地法第4条の転用許可申請を行う必要があるとの答弁がありました。

以上、質疑終了後は討論もなく、議案第7号については全会一致で原案のとおり可決することに決しました。

以上、質疑終了後は討論もなく、議案第10号については全会一致で原案のとおり可決することに決しました。

議案第11号「平成24年度芦北町農業集落排水事業特別会計予算」について申し上げます。

移動脱水車による汚泥の搬出コスト削減等を継続して取組むとの説明があり、対前年比は120万円の減です。不明水調査とはどのような内容かとの質疑に対し、芦北地区と米田地区で下水管にカメラを入れて雨水等の流入箇所を見つける作業であるとの答弁がありました。

以上、質疑終了後は討論もなく、議案第11号については全会一致で原案のとおり可決することに決しました。

議案第12号「平成24年度芦北町生活排水処理事業特別会計予算」について申し上げます。

市町村設置型の浄化槽742基に対する維持管理が主なものであるとの説明があり、対前年比は100万円の減です。

以上、説明後は質疑討論もなく、議案第12号については全会一致で原案のとおり可決することに決しました。

議案第13号「平成24年度芦北町有温泉事業特別会計予算」について申し上げます。

湯浦温泉センター改築工事の実施設計などを行うとの説明があり、対前年比は380万円の減です。改築の経緯と要望の取りまとめはどうなっているのかとの質疑に対し、地元説明会を昨年2回開催したが、基本的に現存規模で進めたいが、今後も地元と協議を行いたいとの答弁がありました。

以上、質疑終了後は討論もなく、議案第13号については全会一致で原案のとおり可決することに決しました。

議案第16号「平成24年度芦北町水道事業会計予算」について申し上げます。

城山配水池の造成工事及び本体築造工事などを行うと説明があり、対前年比は3億4,948万円の増です。現在、造成地の法面が崩れており、隣接地の相談はできないのか。また、広く平らな所に本体を設置できないかとの質疑に対し、地権者への相談を含め掘削費等を考慮したうえで対応して行きたいとの答弁がありました。

以上、質疑終了後は討論もなく、議案第16号については全会一致で原案のとおり可決することに決しました。

◆文教厚生常任委員長報告◆（抜粋）

子ども医療費助成を15歳から18歳まで拡大

議案第7号「平成24年度
北町一般会計予算」について、審査過程において説明、論議された主なものについて申し上げます。

【福祉課】

民生費予算総額は、前年比約0.7パーセントの増となっており、我が国の福祉を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う影響で大きく変化し、子ども手当てや障害者自立支援法の見直し等による、福祉事業の新たな支援策が図られております。

特に24年度から子ども医療費助成を18歳まで引き上げて、子育て家庭負担軽減を図る施策は、町民にとつては大変ありがたいものであります。

公立保育所民営化の状況についての質疑に対しては、22年度から職員による研究協議会を3回と、外部委員を含む検討委員会を数回開催し、取りまとめを進めているとの答弁でした。

【住民生活課】

一般会計については、人件費を除いて対前年比1億3,644万2千円増の予算措置をされております。増加した

主な理由は、女島活力推進センターの工事費等の増と東部保健福祉センター体育館（旧吉尾中体育館）の解体工事費によるとの説明がありました。平成23年10月に県から事務・権限が移譲されたパスポート申請・受付についての質疑には、月平均20件程度の申請があるとの答弁でありました。

【教育課】
一般会計で4億3,299万円計上され、対前年比8パーセントの増額となっており、その理由は学校施設の修繕と佐敷給食センターの解体工事によるものと説明を受けました。新規事業では、デジタル教科書を湯浦小と佐敷中導入し、ICT機器の活用による学力向上と教職員の業務負担軽減を図られるようであります。他に小中学校のエアコン整備や学力調査の結果等について質疑を致しましたところ、詳細に答弁がありました。

【生涯学習課】

生涯学習課では、対前年比で4,700万円余りの減額予算となっており、花岡地区埋蔵文化財出土物整理にかかる業務委託料等の減であるとの説明でありました。新規事業として、山川地区埋蔵文化財の発掘調査やV・チャレンジャー女子バレーボール大会等も計画されているようであり、質疑については、星野富弘美術館の入館者数やV・チャレンジャー女子バレーボール大会の内容についてと社会教育センター施設整備基本構想について各委員から求めら



住宅用太陽光発電システム補助事業は継続

れ、担当から詳細に答弁がありました。以上、質疑終了後は討論もなく、議案第7号については全会一致で原案のとおり可決することに決しました。

議案第8号「平成24年度
北町国民健康保険事業特別会計予算」について申し上げます。

1人当たりの医療費についての質疑に対し、36万7,416円で対前年比4,560円の増という答弁でありました。

また、直営診療施設勘定において、吉尾温泉診療所の今後の運営についての質疑には、当面の間継続することが望ましいということ、また方針として常勤医師の確保を最優先課題として取り組み、確保までの間は現在の週3日体制を維持していくという答弁でした。

本町の基準月額額は、4,410円で、水俣市、津奈木町をはるかに下回っており、報道によると全国平均は、5,000円を超える見込みであるとの答弁でした。以上、議案第9号については、討論もなく、全会一致で原案のとおり可決することに決しました。

議案第14号「平成24年度
芦北町奨学資金貸付事業特別会計予算」について申し上げます。

予算総額は、3,010万円、対前年比140万円の増となっており、大

増額の理由については、大學生の奨学資金貸付金額を3万円から5万円に引き上げるもので、昨年の委員会での要望が検討された結果とも思われます。

以上、議案第14号については、討論もなく、全会一致で原案のとおり可決することに決しました。

議案第15号「平成24年度
芦北町後期高齢者医療事業特別会計予算」について申し上げます。

予算総額2億5,420万円を措置し、疾病の早期治療、重症化防止のために健康診査委託事業や人間ドックの助成の費用が計上されております。

以上、議案第15号については、質疑、討論もなく、全会一致で原案のとおり可決することに決しました。

議案第9号「平成24年度
北町介護保険事業特別会計予算」について申し上げます。

予算総額は、19億9,430万円、23年度より5,700万円の増となっており、増額の主な理由としては、介護報酬改定及び受給者の増

によるもの説明でありました。県内での本町の介護保険料水準についての質疑に対し、

◎田川川(2級河川)の集中豪雨 災害復旧は！



宮内議員

集中豪雨に伴う 「町」の対応について

平成22年8月22日未明、田川川の集中豪雨は、当地区に未曾有の局地的豪雨をもたらした。



大雨により氾濫した田川川(神前橋付近)

質

当地区の集中豪雨災害では河川の氾濫により、人家に危険が及び護岸等に被害が生じた。今後は、この災害復旧工事を最優先に行い、その後堤防の嵩上げ及び川床掘削並びに土砂撤去等の

処理を順次お願いしたい。
町は、このような災害に対し、どのような対策を講じているのか。

答 町 長

町の対応は、町民の方々の安全・安心を確保することが責務である。熊本県・芦北警察署・建設業組合・町消防団と連携し、迅速に対応出来るよう体制を整えている。護岸の災害復旧工事7カ所の内6カ所は発注済みで、残り1カ所は24年度施行予定である。また、他の事業についても早期に事業が着手出来るように、県へ要望していく。

町道の二車線化について

質

町道白岩芦北橋線は、洲崎砂利から芦北橋の間、約一五〇mが一車線のため、大型トラックやダンパー等が頻繁に通行しており、非常に交通量の多い路線である。早急に改修が必要であると思われるが、町はどのように考えているのか。

答 町 長



町道白岩芦北橋線

当路線は、芦北橋から白岩橋までの護岸が老朽化し、随所に漏水箇所が見受けられ、現在、県振興局土木部において「佐敷海岸堤防等老朽化対策」として、芦北排水機場からレストランよしみ裏付近までの測量設計業務委託が実施されているので、引き続き当区間の調査を要望し、その調査結果を基に全体的な町道改良事業のひとつとして取り組んでいきたい。

町内小中学校の障害者の「車椅子」での通学者は

質

児童・生徒が通っている通学路は、車輛等の増加で非常に危険な状況である。町はこのような状況に対し、どのように対応しているのか。

答 教育長

①現在車椅子で通学している児童・生徒は何名か。
②家族が車等で送迎している児童・生徒は何名か。
③将来、車椅子で通学する予定の児童・生徒は何名位になるのか。

通学路の指定は、一番安全なルートを学校と保護者で協議して決定しており、さらに登下校時は、地元の見守り隊などで高い安全が確保されている。なお、改修の要望については、随時対応しているところである。①児童1名②児童4名、生徒18名、合計22名③児童1名、4才2名、2才1名、合計4名となっている。



坂本議員

原発からの撤退は

質 町民の安全・安心な暮らしの確保及び命と健康を守るためには原発からの撤退が不可欠である。

① 町として脱原発宣言をし、太陽光、小水力発電、バイオマス等を含め再生可能エネルギーの町内での潜在的な力を調査すべきではないか。

② 熊本県新エネルギー産業振興課は、大規模太陽光発電所建設に適した県内候補地10カ所の内、芦北町は女島地区工業用地と高岡地区の牧場跡地の2カ所となっており、今後どのような計画で事業化が図られるのか。

③ 昨年9月議会の答弁で、「原発に対する依存度を縮小しながら再生可能な自然エネルギーへの転換は必要である。自治体の実態に合うような対策をとるべき協議会等を受け先進地視察の事例や内外の意見を取り組みながら対策を講じる。」とあったが、その後どのように進んでいるか。

答 町長

基本的には国策ですべき。本町では過去に新エネルギー賦存量の推計を行っている。

国と県も検討がなされており、その動向を踏まえて対応する。

脱原発、再生可能なエネルギーへの転換については、持続可能で地球温暖化の防止にも貢献する太陽光発電の活用は大切だと思う。

答 企画財政課長

旧芦北町は平成10年度、旧田浦町では平成12年度に太陽光、風力、小水力の調査を行っており新エネルギービジョンを策定している。

水俣病!!
すべての救済を

質 水俣病特措法に基づく被害者の救済について。

① 同じ町内で対象地域内と対象地域外がある。症状のある被害者は地域を二分することなくすべて救済すべきだと思うがどうか。

② まだ申請をしていない町民の中にかつての水俣病のイメージがあるかと思う。

今回の被害者救済の対象は、水俣病にも見られる10の症状のいずれかとなっているので、これを重視した広報活動をして欲しい。

水俣病にも
見られる症状

- ① しびれ
- ② ふるえ
- ③ カラス曲がり
(こむら返り・痙攣・足がつる)
- ④ 見える範囲が狭い・はつきり見えない
- ⑤ 耳が遠い・耳鳴り
- ⑥ 味覚・嗅覚の異常
- ⑦ 言葉を正確に発せない
- ⑧ めまい・立ち眩み
- ⑨ つまずきやすい・ふらつく
- ⑩ 物を落としやすい・手足の脱力感

答 町長

申請されていない被害者の最後の救済に向けて周知を図るべく広報を強化する。

答 住民生活課長

7月31日の申請期限を見据えて広報の強化と最後の救済に向け申請の掘り起こしに取り組んでいる。

また、水俣病にも見られる10の症状の症候要件全文の掲載を考えている。

町長交際費の
執行状況等は

質 町長交際費の今年度の執行実績と3月までの実績見通し額の概算はいくらか。

答 総務課長

2月現在の執行実績は196万円、3月末では230万円と見込んでいる。基本的に節約をし、必要最小限で効果が上がるような支出を行っている。

◎武道必修化への 対応問う！



川尻議員

質

平成24年度から全国的に中学校での武道必修化が始まる。町教育委員会の会議でどのような検討や議論をしてきて、どう対応する考えか。

答

教育委員長

新学習指導要領に、伝統的な言語文化の指導が盛り込まれたのを受けて武道必修化に向けて柔道・剣道・空手道のそれぞれ安全性や費用面・指導者確保・その他問題点を検討協議した結果、安全性を最優先し地元の優秀な指導者を容易に確保できる。また、男女共同でできる等の理由で空手道の導入に決定した。

質

本町では、平成23年度から空手道の授業を行っているが、指導体制や安全確保等問題はないのか。

答

教育委員長

指導体制は、教諭に全国空手道連盟の指導研修を受講させ、資格を取り指導に当たる。安全確保の面では型中心の授業で、教諭・指導者の二人体制で当るので万全をつくす。

質

武道必修化について生徒へのアンケート調査を行ったとある。その内容や保護者からの聞き取り調査はどのようになっているのか。

答

教育課長

礼儀を大切にする空手はすばらしい。相手を重んじる武道の中で空手はいいと思うなどいい解答で悪い答はなかった。また、親からの苦情等あっていない。

質

今後の授業日程はどのようなになっているのか。

答

教育課長

基本的に、一・二年生が必修し、24年度は12時間程度である。

質

2月1日付の熊日新聞の報道で本町の女性

**男女共同参画社会づくり
へ向け女性の登用を！**



空手道の授業（田浦中学校・平成23年11月撮影）

質

男女共同参画社会づくりの歩として女性登用を目指し励まし、登用の努力、さらに各種委員に女性の任命の配慮をしたらどうか。

答

町長

男女関係なく登用したい考えは以前から持っている。役場採用時点では一切区別はしていない。望ましい組織のあり方を目指すには、家庭や支える地域等環境が整わないと難しい面もある。十分今後検討する。

答

町長

調査は課長級のみであり、本町は「0」である。審議会委員等も限られた協議会でありこの数値であるが、本町30の委員会の中では、16・1％である。

管理職は「0」。審議会委員等は12・7％と共に低い。町長は、これをどう認識しているのか。

◎温泉塩事業を問う！



寺本議員

**御立岬温泉センターの
温泉を利用して製造される
温泉塩の事業について**

質

平成24年度の予算で温泉塩製造施設が建設される計画である。その計画によると1日14・4kgを製造して1kg2,000円で販売し、年間800万円の収入を見込み、その他塩製造の体験料金とあわせて896万円の収入で経費を差し引き228万円の黒字の収支計画である。

しかし、人件費が2人であり製造した塩の販売経費も計上されておらず経営上大変厳しいと思うがどう考えているか。また、施設が建設される場所は公園のほぼ中心に位置し、広場面積は最大で景観もすばらしい場所であり建設には慎重な判断が求められるが選定の理由はなにか。

答 町長

この事業については製塩施設の整備を行い、併せて塩づくりの体験を通し、食育をはじめ自然や環境について学べる子供たちへの教育的効果が生まれ、集客による御立岬公

園との相乗効果も期待できる。また、温泉センターの余熱を活用して環境負荷の低減を図るとともに、塩への関心を持つていただくなど本町をPRする効果もある。なお、本事業は製塩技術の確立を目指しており将来的には安定した生産体制をめざす。



温泉塩製造・体験施設建設予定地周辺

答 商工観光課長

経営上の問題はないかという事については現時点ではそこまで検討していない。販売価格についても決定ではなく提出の資料は参考の参考である。

今後安定的な生産体制が確立した時点で、経営計画、販売計画を作成したい。

また、選定の場所は源泉が近く配管などの建設コスト削減が理由であり今後周辺を花公園としても整備したい。

質

先に建屋を造るが先の見通しはない。そういう考えは一般社会では成り立たない。仮に民間だとないう事業は100%実施しないがどう考えるか。

また、塩の値段が1kg2,000円で試算してあるが町内の一般塩単価はいくらか。この試算を見たとき到底黒字は難しいと思うが町長は赤字になったときどう対応するか。

答 商工観光課長

この事業はあくまで資源を活用した事。さらに環境省の有効な補助金があった事である。塩の生産量の日量14・4kgも一応の計算であり確定ではない。収支計画を含め今後検討していきたい。

町内の塩単価は1kg100円が相当であるが今回の単価はミネラルを多く含んだ天然

塩という事で1kg2,000円で試算している。

答 町長

これまでの3年間で基礎研究期間でその結果、製造が可能という事で環境省の補助金を活用して製塩技術を確認し、今後安定した生産体制、生産量が確保でき、確定の見通しの後、経営計画、販売戦略を練っていくということである。赤字はでないように頑張る。

町長・議員の報酬について

質

県の実態調査によると町長の報酬は県下で2番目に高く議員の報酬も6番目である。一方職員は低い方から10番目で津奈木町より低い状況である。論理的にもおかしい状況を払拭するため町長・議員の報酬を下げてはどうか。

答 町長

特別職などの報酬については芦北町特別職報酬等審議会の答申を受けて議会に提案し決定している。

一 般 質 問

◎若者の定住策を どのように進めたか！



宮尾議員

若者が定住できる
町づくりとは

質

国民は不安な将来の中で今を生きている。

その社会情勢の中で本町は活力ある町づくりのため、多くの施策を行なっている。その中で立地協定が交わされたことは特筆していい。特に東海カーボン田ノ浦工場は、大手企業の人員削減や海外進出が加速する中、4年間で約百十億円を投資、それに伴い高校新卒者を中心に累計で80人もの人材を地元採用したことは町の活性化にとって最高のニュースだったと思う。町長自ら東海カーボンへの働きかけがあったと聞いているが経緯はどうだったのか。

答

副町長

町長は合併以来幾度となく雇用等の働きかけをして来られた。その間東海カーボンは新エネルギー資材の大幅な将来成長の予測で増産を決定したが、どこの工場を増設するかで議論が伯仲した。水害のリスクがある田ノ浦工場より他工場に傾きかけているとの

情報を掴んだ町長は、「排水対策は町が責任を持って行なう。」と熱意で訴え役員会の流れを変え、田ノ浦工場の増設が決定した。その後、町長の力強いご支援に應えるため乾坤一擲（けんこんいつてき）、田ノ浦工場に決めた。と手紙が届いた。



東海カーボン田ノ浦工場（増設棟側）

質

第一次産業や地場産業の後継者対策とアグリサポート事業の今後は。

答

農林水産課長

「人、農地プラン」の作成に力を入れる。また、アグリサポート事業は新規に組み直し次年度以後も充実させたい。

郷土愛を育む施策は

質

今まで展開して来た中で特に効果があったものは何か。

答

町長

カンボジア派遣事業である。郷土や自分を見直し多くのことを学べる良い機会になったと確信している。

質

子供達を定期的に派遣出来ないか。

答

企画財政課長

平成24年度はスタディーツアー等も計画している。

質

最近、国旗を掲揚する家が少ないと思うがどう考えるか。

答

教育委員長

同感である。意識が薄いと考える。「祝日には国旗を揚げよう。」とのかけ声もなく寂しい感覚である。



国旗が揚げられている家庭

田浦中学校の
周辺整備は

質

旧田浦町中央公民館跡地の整備を望むが。

答

教育長

樹木が茂り、使い勝手が悪い状況である。樹木の伐採、剪定、ブロックの取り除き等行い利便性を図りたい。

質

給食センターの新築に伴い2力所の給食センターが閉鎖されるが、その後の計画はどうなっているのか。

答

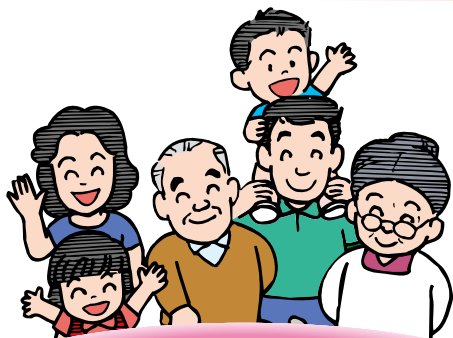
教育長

耐用年数経過後に解体し、小中学校の駐車場として活用する予定である。

議会のうごき

- 1月16日 和歌山県白浜町議会視察研修来町
19日 広報特別委員会
23日 熊本県町村議会議長会理事会
2月 1日 群馬県榛東村議会視察研修来町
2日 九州各県町村議会議長会協議会
(～3日) (佐賀県)
7日 水俣芦北広域消防本部庁舎建設に伴う
視察研修 (～8日) (長崎県島原市ほか)
8日 全国町村議会議長会理事会・定期総会
(～9日) (東京)
22日 熊本県町村議会議長会定期総会
24日 文教厚生常任委員会
28日 議会運営委員会
" 全員協議会
" 総務常任委員会
3月 2日 議会定例会 (議案審議)
5日 各常任委員会 (～7日)
15日 議会定例会 (一般質問)
16日 議会定例会 (最終日)
" 広報特別委員会
23日 水俣芦北広域行政事務組合議会

傍聴に来てください。



次回は6月中旬の予定です。
傍聴は、ルールさえ守っていただければ
誰でもできます。

議会広報特別委員会

委員長	宮内 道則
副委員長	平松 洋一
委員	川尻 成美
"	宮尾 秀行
"	元山 秀志
"	林田 耀宏

また、今後、議会活性化への取り組みの特集記事も掲載したいと考えています。町民の皆様のご意見もお寄せください。
(川尻)

全国及び県議長会表彰



全国町村議会議長会長から表彰を受ける藤井議長

全国町村議会議長会定期総会が2月9日に開催され、町議会議長7年以上の在職者を対象に多年にわたり地域の振興発展に貢献した自治功労者として、藤井議長が表彰を受けた。また、熊本県町村議会議長会定期総会が2月22日に開催され、町議会議長7年以上の在職者を対象に自治功労者として、寺本副議長が表彰を受けた。表彰状は本町の3月定例会初日に熊本県町村議会議長会長でもある藤井議長から伝達された。



藤井議長

寺本副議長

編集後記

平成17年1月1日に旧田浦町と旧芦北町が合併し、年4回開催される定例議会ごとに発行する議会だよりも早、29号となりました。

町民の皆様には本会議で審議した議案の主な質疑、答弁のやりとりを分かりやすく伝えるよう努め、特に一般質問は、議員の検舞台であり編集には気を使っております。

広報委員会6名は、町村議会議員広報委員会の研修会や県外先進地視察研修等で学び、さらに町民に親しみのある広報紙作りを目指しています。

また、今後、議会活性化への取り組みの特集記事も掲載したいと考えています。町民の皆様のご意見もお寄せください。



この用紙は再生紙を使用しております。